

憲法と平和、生存権を保障する政治へ転換し 要求実現の展望を切り開くために奮闘します

高市早苗内閣総理大臣は、本日召集の通常国会冒頭で衆議院を解散しました。これにより衆議院選挙が1月27日公示、2月8日投開票で行われます。

「私が首相にふさわしいかを問う」としましたが、「高市首相自身の違法献金問題」「旧統一教会の自民党議員への選挙支援」疑惑を隠したままです。加えて「緊急の物価対策は後回し、根本的な対策は打つ手が全くなし」「日中関係悪化に打開策なし」「国際的に非難を浴びているアメリカの無法な振る舞いは見ないふり」の行き詰まり、国会での施政方針演説さえ行えず、国民に判断材料と時間を与えないうちに人気だけで政権を保とうとする民主主義をないがしろにする解散総選挙です。私たちはこれに対し強く抗議をするものです。

当然、国民の中に「なぜ今解散なのか」、自治体首長の中でも「来年度予算に影響大」、若者の中でも「大学受験の大切な時期に」と「大義なき自己都合解散」に怒りが広がっています。

高市自・維政権は、物価高騰対策を最優先に掲げながら、消費税減税を拒否して有効な対策を行おうとしませんでした。「裏金議員」を復権させ、企業団体献金廃止には一言も触れませんでした。最高裁から生活保護費引き下げ違法判決が出されても、原告・生活保護利用者に謝罪もせず、再度保護費減額をするなど、判決を無視した傲慢な姿をあらわにしています。引き続き来年度以降も医療・介護など社会保障改悪メニューが目白押しです。

一方、4年連続で最高益を上げている大企業には減税を行い、勤労者の実質賃金は、直近11か月連続で減少し、14年間で年額34万円も減っています。国民の暮らしそっちのけでアメリカ言いなりを続け、危機をあおって防衛費は増大、米軍への思いやり予算は過去最高の大盤振る舞いの政府予算案を出そうとしています。

立憲民主党と公明党が「中道改革連合」を立ち上げました。立憲民主党は原点である「戦争法廃止」「原発ゼロを」を撤回し、自民党・公明党政権が掲げていた「戦争する国づくり」「原発再稼働・増設容認」に大転換し、平和とくらし優先を願う国民の期待を裏切りました。

今度の衆院選は、社会保障を削って戦争に向かう政治を変える道を開く選挙であり、これにまい進する自民党・維新の会、それに追随して支える政党に厳しい審判を下し、憲法と平和、国民の生存権が保障され、戦争しない政治を実現する社会の転換に向け皆さんと共に奮闘していく決意です。